

企業に広がる「顧問助産師」

企業で働く人の出産や子育て、メンタルヘルスの相談に乗る「顧問助産師」が注目されている。妊娠中や育児中の女性をはじめ、誰もが働きやすい職場環境づくりは企業にとって大きな課題で、京都でも導入の動きが広がっている。助産師は産院で出会ったイメージが強いが、いったいどんなサービスなのだろう。(中村幸恵)

早産の不安・仕事と育児の悩み…

助産師は妊娠・出産だけでなく、更年期や婦人科系疾患、性教育など、性と健康にまつわる幅広い分野に携わる。かつて「産婆さん」と呼ばれ、病院での出産が一般的になるまではどの地域にも身近にいた。

そんな助産師のスキルや経験を企業で生かそうというのが、顧問助産師制度だ。助産師の岸畑聖月さん(30)が起業した「With Midwife」(ウィズミッドワイフ、大阪市)が2019年に始めた。メールやテレビ電話によるオンライン相談をはじめ、妊娠中から復職まで継続的に支える育児サポートプログラムなどを行っている。現在、大阪や東京を中心に13社が導入している。

日本新薬グループ(京都市南区)は20年10月に開始した。同グループは製薬業界の中でも女性社員の比率が高く、仕事と育児の両立支援充実のため実施を決めた。利用した社員の評判は上々だ。



オンラインで相談に乗る岸畑さん。赤ちゃんの人形を使って分かりやすく説明することもあるという(ウィズミッドワイフ提供)

日本新薬グループが導入した顧問助産師によるメール相談のホームページと、リーフレットを手にする同グループ共済会の吉元さん(京都市南区・日本新薬)



昨年12月に第1子が誕生した女性(32)は切迫早産で入院し、予定日より1カ月以上早く低出生体重で出産した。不安な気持ちになるたび助産師にメールで相談した。「翌日には返事があり、次の妊婦健診を待たずに専門的なアドバイスをもらえて助かった」
今年5月に出産予定の女性(31)も「母親は遠方にいるので、身近に相談できる助産師さんがいるのは心強い」と信頼を寄せる。

京都でも導入 気軽に相談、社員に安心感

岸畑さんが顧問助産師サービスを始めたのは、勤務先の病院で仕事とプライベートのはざまに悩む多くの女性たちを見てきたことがある。業務の調整が難しく切迫早産になった人、死産を経験し、復職する際の面談で男性の産科医に話しかけられなかった人、さまざまな姿があった。「仕事とプライベートにまたがる困り事に対応したい」と岸畑さんは思いを語る。

サービスに関わる助産師は十数人おり、企業ごとにメイン担当を含む3人以上の助産師をつけて手厚い体制を確保している。助産師は看護師資格を有しており、保健師の資格を併せ持つ人もいる。高い専門性と相談者に寄り添う姿勢が、利用を呼び込んでいるようだ。

京都信用金庫も「対面では言いづらいことも非対面で相談できる」(人事部)として、昨年10月に導入した。看護師が常駐する「健康管理室」とも連携し、同室に寄せられた相談内容を助産師と共有する事例もあるという。

コロナ禍で同社は在宅勤務を進めているが、出産・育児経験者から情報を得るといった社員同士のつながりをつくりにくくなっている面もある。吉元さんは「いつでも相談できる体制を整えることで社員に心の余裕ができ、安心して働くことにつながる」と強調する。

土曜

フォーカス